

図 12 世帯特性別、母親の就業率

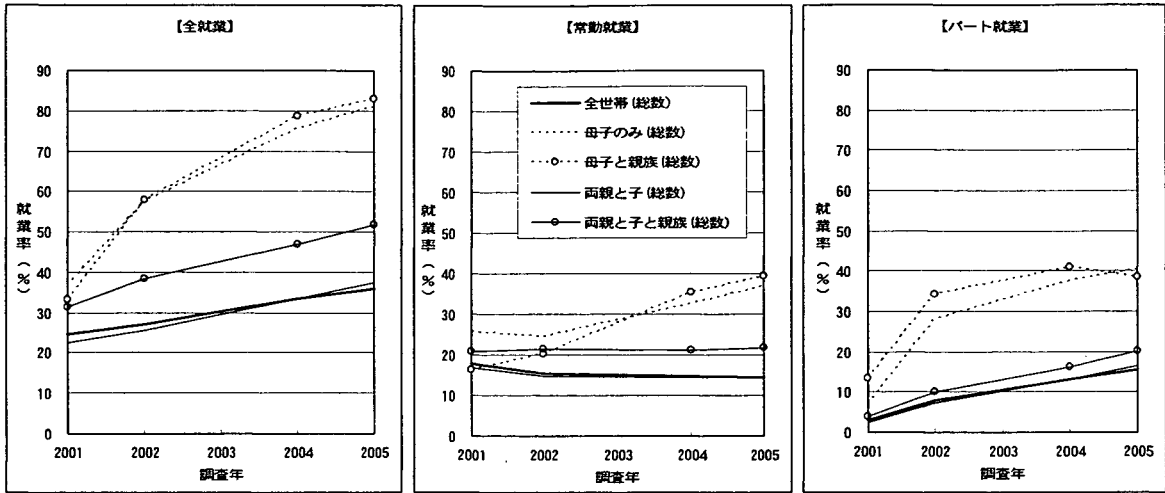


図 13 母子ひとり親家族の世帯特性別、出生時特性別、母親の就業率

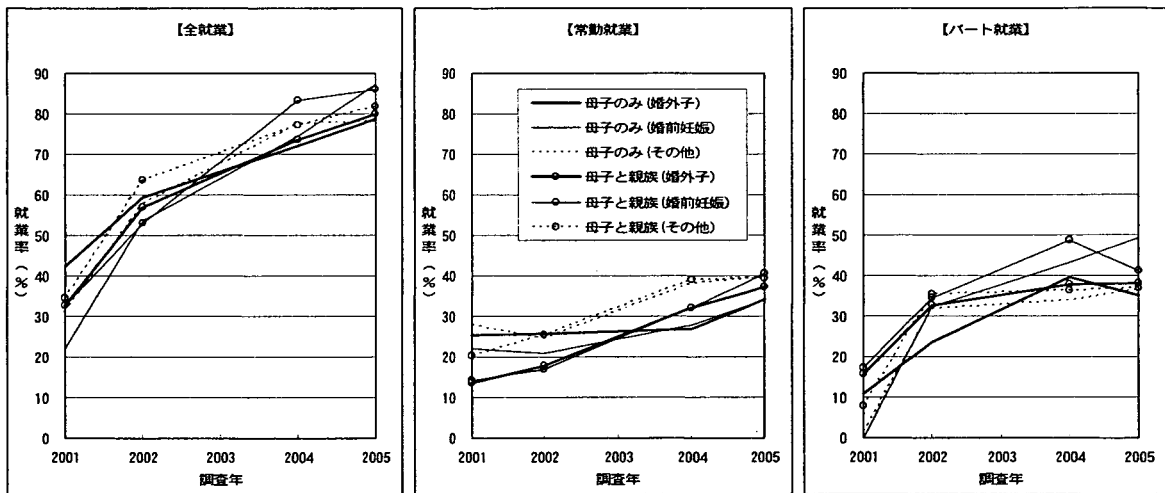
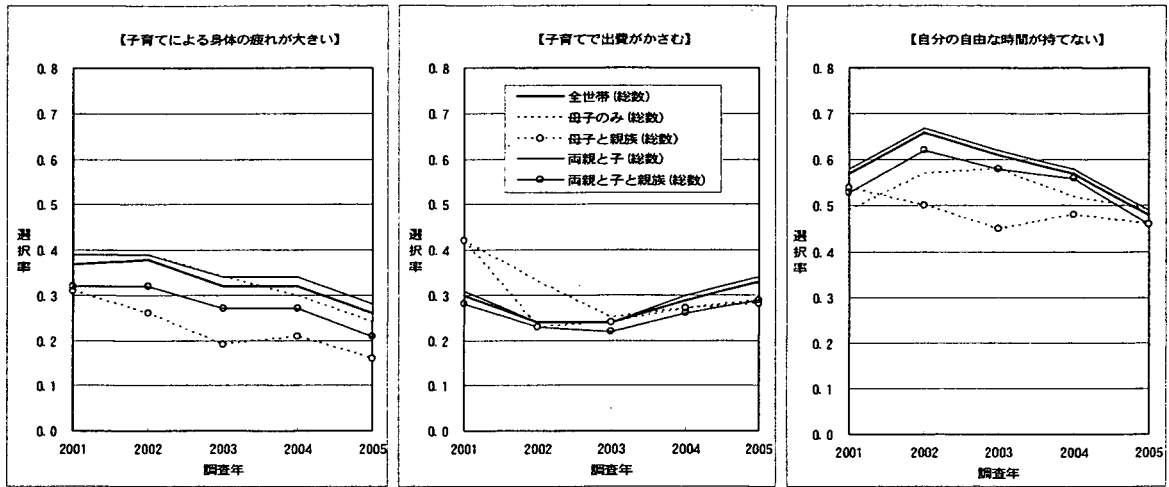
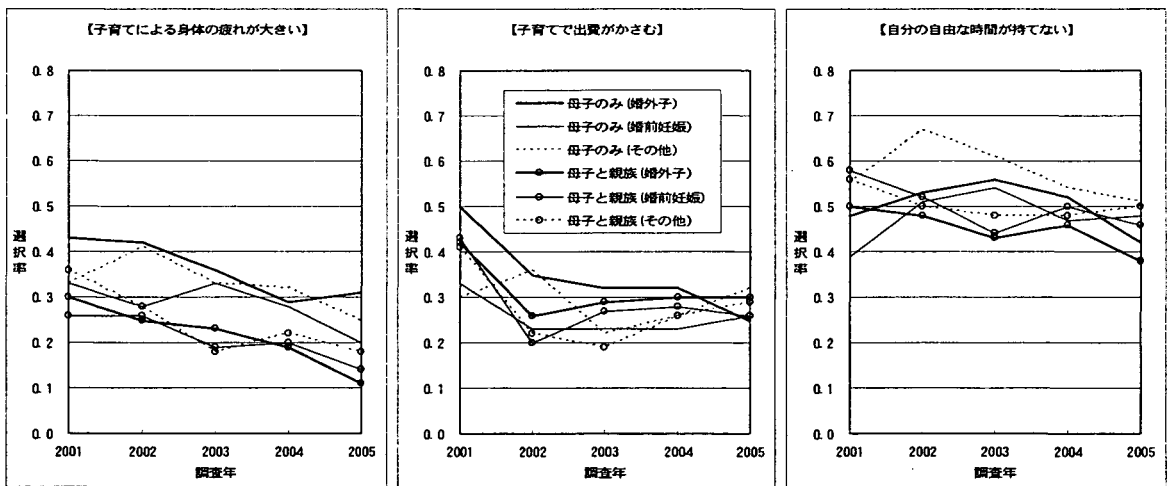


図 14 世帯特性格、育児負担感



注：回答者が母親のケースに限定。

図 15 母子ひとり親家族の世帯特性格、出生時特性格、育児負担感



注：回答者が母親のケースに限定。

9. まとめ

母子ひとり親家族は両親家族に比べ、雇用環境や経済的事情が不利であることが指摘される中で、母子ひとり親家族の増加は、福祉や女性労働、社会保障など様々な分野から関心が寄せられている(厚生労働省 2006)。ただし、母子ひとり親家族が抱える問題は、どのようにして母子ひとり親になったのか、ライフコースのどの時期に当たっているのかなどによって大きく異なることが予想される。本研究では、誕生した子どもがどういった事情で母子ひとり親家族に属するのか、どの程度の子どもが母子ひとり親家族に属するのか、

また、そうした母子ひとり親家族はそうでない家族に比べ、母親の就業や育児負担感に違いがあるのか、といった点を2001年から始まった5年分の21世紀出生児縦断調査を用いて明らかにした。

本研究では第1子に対象を限定し、出生時の特性、具体的には婚外出生、婚前妊娠出生、その他の出生による違いと、父親同居の有無および親の親（子の祖母）の同居の有無から定義した世帯類型による違いに注目した。

本研究の主な知見は以下のとおりである。

(1) 全般的な21世紀出生児縦断調査の回収率、脱落率は他の調査に比べて極めて良好である。ただし婚外出生児に関しては5年目の段階で、期待標本数に対して標本数が5割を下回っており、また母の出生年齢が10代、20代前半のケースでやや少なく20代後半でやや多い傾向にある。

(2) 両親世帯の場合、親（子の祖父母）との同居は2割程度であるが、母子ひとり親の場合は、誕生当時70%、5年目で54%と高めである。

(3) 5年目まで回答した標本に限定すると、出生児全体では、5年目に母子ひとり親家族に属している割合は5.1%であった。出生特性別に見ると、婚外出生の場合、誕生時71%が母子ひとり親家族であるが、5年目では64%であった。婚前妊娠出生児はそれぞれ1.7%、8.1%、その他の出生児は1.1%、3.4%であった。

(4) 5年目まで回答した標本に限定すると、1年目の母子ひとり親家族数は400であったが、5年目では967と倍増している。1年目のときは、母子ひとり親家族の44.5%が婚外出生、16.0%が婚前妊娠結婚後の死離別によるもの、39.5%が結婚後の妊娠で死離別によるものであったが、5年目になると、婚外出生が17.1%、婚前妊娠結婚後の死離別によるものが31.2%、その他の死離別が51.7%と、死離別（9割以上が離別と推測）による母子ひとり親家族の割合が大きくなる。

(5) 調査で把握できる母子ひとり親家族は、5年の間に生じた母子ひとり親家族からの脱却や（再）参入の結果である。全体で見ると、5年間を通して母子ひとり親家族であった割合は1.1%であり、一度でも母子ひとり親家族を経験している割合は6.7%であった。これが、婚外出生になると、継続49%、経験ありが80%となる。しかし、これは同時に婚外出生であっても母子ひとり親を経験しない子どもが2割いることを意味する。ちなみに、婚外出生児のうち、誕生当時父親が同居しているのは26%であった。なお、婚前妊娠出生の場合、5年目で母子ひとり親家族を経験しているのはおよそ1割であった。

(6) 母子ひとり親家族の母親が両親家族にくらべ、就業や育児負担感にどのような特徴があるかを調べたところ、就業に関しては、両親家族にくらべ就業率、とりわけパートでの就業率が高いことがわかった。負担感については、身体の疲れ、子育て関連出費、自由時間の不足といった限られた側面に限れば、両親家族にくらべて負担がとくに大きいという結果は得られなかった。背景としては、両親家族における父親の育児参加が不十分であること、負担が多い母子世帯ほど脱落しやすいといったことが考えられる。

本研究では、第1子誕生にはじまる母子関係のその後の5年間について、母子ひとり親家族への移行あるいは脱却の実態、および母子世帯の特徴を記述した。母子ひとり親家族の発生は、多くの場合離別によるが、婚外出生によるケースも少なくない。5年間を通じて母子ひとり親である割合は1%程度であるが、一時期でも経験する割合になると7%ほどになる。ひとり親家族は多くの人にあって、いつ起こってもおかしくない経験となりつつある。今回は第1子に限定したが、第2子以降あるいは出生児全体では、異なった経験率が把握されるかもしれない。ひとり親経験の増加は、その後再婚によって生まれた時とは別の父親との同居生活の機会も増えることを意味する。こうした経験がその後の母子関係や子どもの状態にどう影響するのか、またこうした経験がどのような人で多いのかといった規定要因について、今後の調査データの結果を待ちつつ、分析されることが期待される。

引用文献

- Amato, P. R. and Sobolewski, J. M. 2001. "The Effects of Divorce and Marital Discord on Adult Children's Psychological Well-being." *American Sociological Review* 66:900-921.
- Bachu, Amara. 1999. "Trends in Premarital Childbearing: 1930 to 1994." *Current Population Reports*, U.S. Census Bureau, Washington, DC.:23-197
- Bradshaw, Jonathan, Steven Kennedy, Majella Kilkey, Sandra Hutton, Anne. Corden, Tony Eardley, Hilary Holmes, and Joanna Neale. 1996. *The Employment of Lone Parents: A Comparison of Policy in 20 Countries*. London: Family Policy Study Centre.
- Bumpass, Larry and Hsien-Hen Lu. 2000. "Trends in Cohabitation and Implications for Children's Family Contexts in the United States." *Population Studies* 54:29-41.
- Casper, Lynne M. and Suzanne M. Bianchi. 2002. *Continuity and Change in the American Family*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications
- Cherlin, Andrew J. 1999. "Going to Extremes: Family Structure, Children's Well-Being, and Social Science." *Demography* 36 (4): 421-8.
- Dalla Zuanna, Gianpiero and Giuseppe A. Micheli (eds.). 2004. *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? New Perspectives in Interpreting Contemporary Family and Reproductive Behaviour*, European Studies of Population, Vol.14, Springer Netherlands.

- Garfinkel, Irwin, Sara S. McLanahan, and Philip K. Robins (eds.). 1994. *Child Support and Child Well-Being*. Washington, D.C.: The Urban Institute Press.
- Hamilton B.E., J.A. Martin, and S.J. Ventura. 2007. "Births: Preliminary data for 2006." *National Vital Statistics Reports* 56(7). Hyattsville, MD: National Center for Health Statistics.
- 岩澤美帆. 2004. 「男女関係の変容と少子化」 大淵寛・高橋重郷編著『少子化の人口学』原書房:111-132.
- 岩澤美帆. 2007. 「出生率の動向と仮定設定(3):離婚の動向と出生率への影響」 金子隆一編著, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度報告書:125-146.
- 岩澤美帆・三田房美. 2007. 「第 3 章 異性との交際」『第 13 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号, 国立社会保障・人口問題研究所:32-41.
- キルキー, マジェラ(渡辺千壽子監訳). 2000=2005. 『雇用労働とケアのはざままで: 20 カ国母子ひとり親政策の国際比較』(*Lone Mothers between Paid Work and Care*) ミネルヴァ書房.
- Korobtseva, Ekaterina. 2006. *Making the Choice to Become a Lone Unwed Mother in Contemporary Japan*. University of Oxford, Oxford.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部. 2006. 『平成 17 年度「出生に関する統計」の概況: 人口動態統計特殊報告』.
- 厚生労働省. 2006. 『平成 18 年度 母子家庭の母の就業支援施策の実施状況』.
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局. 2007. 『平成 18 年度 全国母子世帯等調査結果報告』.
- McLanahan, Sara and Gary Sandefur. 1994. *Growing Up with a Single Parent: What Hurts, What Helps*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 西野淑美. 2006. 「21 世紀出生児縦断調査における脱落・居住地移動・復活サンプルの分析」『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策および分析に関する総合的システムの開発研究』平成 17 年度報告書:181-207.
- Peterson, J. and C. Winquist Nord. 1990. "The Regular Receipt of Child Support: A Multistep Process." *Journal of Marriage and the Family* 52:539-557.
- Raley, R. Kelly. 2001. "Increasing Fertility in Cohabiting Unions: Evidence for the Second Demographic Transition in the United States?" *Demography* 38(1):59-66.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa. 2007. "Bridal Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan." CDE Working Paper 2007-10, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin, Madison, WI.
- Snell, K. D. M. and J. Millar. 1987. "Lone-Parent Families and the Welfare State: Past and Present." *Continuity and Change* 2:387-422.
- 善積京子. 1993. 『婚外子の社会学』世界思想社.

1 2 子どもの貧困のダイナミズム

阿部 彩

1. はじめに

「格差」が社会的関心を持たれるようになって久しい。経済学、社会学、社会政策学などアカデミアにおいても、所得格差や資産格差を始め、教育や健康分野における格差までもが様々な実証研究の対象となってきている。また、格差拡大の要因分析や時系列分析、社会保障制度による格差是正の評価など、政策に直結する研究にもいとまがない。しかし、「格差」の中でも特に社会の底辺に着目する「貧困」についての研究の蓄積はまだまだ少ないのが現状である。その理由の一つは、一般社会においては「日本総中流説」が、まだまだ根強く、「貧困」が日本の社会問題として捉えられることが少ないことが挙げられよう。そのため、06年7月に経済協力開発機構(OECD)が発表した「対日経済審査報告書」にて、日本の相対的貧困率がアメリカに次いで先進諸国の中では第二位であると報告されたことは、マスコミにおいても衝撃的に報じられた。日本の貧困率が1980年代以降上昇傾向にあり、先進諸国の中でも決して低くないレベルに達したことは、日本の研究者によっても指摘され始めており、その詳細な分析も、近年になって散見されるようになってきている。例を挙げれば、駒村(2005)による都道府県別の分析、橋木・浦川(2006)による貧困世帯・被保護世帯の属性分析、白波瀬(2006)による時系列分析、阿部(2006)による貧困率増加の要因分析などが、挙げられる。これらによって、日本の貧困が、特に高齢層と、高齢層ほどではないもの20歳代の若年層に偏っていること、特に母子世帯については突出した貧困率であること、貧困率増加の要因が主に市場所得の減少によるものであること、などが明らかとなってきている。

欧米においては、貧困研究の主流はクロス・セクション・データを用いた静態分析から、パネル・データを用いた動態分析に移行しつつある。その理由は、貧困をある一時点における「状態」として捉えるのではなく、長年の「不利」の「蓄積」と捉えるほうがより適切であるという認識が共有されつつあるからである。パネル・データを用いることによつて一時的な貧困(1年間のみ所得が減少したなど)と慢性的な貧困の区別をすることができるのである。この動きは、国際的な潮流である、「貧困」から「社会的排除」という概念への発展とも言える(阿部2002)。しかしながら、日本においては、貧困の動態分析はまだ始まったばかりである。その主な理由は、分析可能なパネルデータの構築が未整備であったことによる。近年になって、ようやくいくつかのパネルデータが蓄積されるようになり、欧米に見られるような貧困動態分析がなされるようになった。ここに列記すると、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」(以下、家計研パネル)を用いた岩田正美らのチームによる一連の研究(岩田1999、岩田・濱本2004、濱本2005)、東京都老人総合研究所の「全国高齢者の生活と健康に関する長期縦断調査(JAHEAD)」(以下、老研パネル)

を用いた原田他（2001）、山田（2004）、さらに、慶応義塾大学が行っている慶應義塾家計パネル調査（Keio Household Panel Study、以下 KHPS または慶應パネル）を用いた石井・山田（2007）である。これらの研究は、日本の貧困研究を一步進める貴重な学術的貢献である。しかしながら、これらのデータは対象者が限定されていたり、標本数が少ない、脱落率が多いなどの制約も抱えており、公的機関が行う大規模な公的調査を代替できるものではない。

本稿は、厚生労働省が 2001 年より行っている「21 世紀出生児縦断調査」（以下、ベビー・パネル）を用いて、貧困の動態研究を行う。既に家計研パネルと慶應パネルで行われている貧困動態分析を、あえてリピートする意義は、以下の三つである。

まず、第一に、上記二つのパネルデータを用いた貧困動態研究の一般性を今一度再確認することである。家計研パネルは特定の cohorts の女性というかなり限定的な人々、また、老研パネルも同様に高齢者のみを対象としている。家計研パネルは初年度の標本数が 1,500、老研パネルは、2,200 である。慶應パネルは対象者は、家計研パネルや老研パネルよりも、一般的な対象者となっており、標本数も 4,005 と比較的が多いものの、家計研パネルや欧米のパネル調査に比べ、脱落率が非常に高いことが指摘されている（直井 2007）。これらに比較して、ベビー・パネルの標本数は約 40,000 と非常に多く、また、脱落率も低い（6.6%、2.5%、2.9%、4.2%）¹（表 1）。ベビー・パネルの対象者は、家経パネルと同様に限定的な対象者であるが、これら三つの結果を比較することにより、標本数の少なさ、脱落による偏りなどのバイアスを吟味した上で、三つのデータに共通する貧困の特徴を浮き彫りにすることが可能である。そのために、本稿は、特に家計研パネル、慶應パネルとの比較を中心に議論を進めることとする。

表 1 各パネル調査の概要

	ベビー・パネル	家計研パネル	慶應パネル	老研パネル
調査名	21世紀出生児縦断調査	消費生活に関するパネル調査	慶應義塾家計パネル調査	全国高齢者の生活と健康に関する長期縦断調査
実施主体	厚生労働省	家計経済研究所	慶應義塾大学	東京都老人総合研究所
対象者	2001年に出生した子供を持つ世帯	1993年時点で24歳～34歳の女性	2004年時点で20歳から69歳の個人	初回時点で60歳以上の個人（随時補充標本を追加）
調査年	2001年～毎年	1997年～毎年	2004年～毎年	1987年、1990年、93年、96年、99年
初年度標本数	47,015	1,500	4,005	2,200
脱落率（1→2回目）	6.6%	5.2%	17.3%	24.0%

第二に、「子どもの貧困」という観点から人生の初期の数年間における貧困の動態に着目

¹ 慶應パネルの脱落率は、1年目から2年目にかけては 17.3%、2年目から3年目にかけては 13.0%、家計研パネルは、1年目から2年目にかけて 5.2%、2年目から3年目にかけても 5.2%であった（直井 2007）。

した分析が可能である。クロス・セクション・データによる既存研究においては、貧困は中年期にもっとも少なく、高齢期に多いことがわかっている。このことは、貧困の動態（例えば、貧困への脱落や貧困からの脱出）がライフサイクルのどの時期に位置しているかによって異なることを示唆している。つまり、30歳から35歳までの期間の貧困の動態と、70歳から75歳の期間の貧困の動態は異なるのが賢明である。だとすれば、貧困の動態研究においても、分析対象をライフサイクルの同時期の人々に限定することも、一つの選択肢であろう。ベビー・パネルの対象世帯は、子供が生まれた数年ということであり、ライフサイクルの中では、比較的貧困率が最も低く、また、その変動（貧困脱出・貧困流入）も少ない時期である。しかしながら、欧米の研究によると、子供の発育に貧困が最も影響するのは、就学前の数年間であり、この時期の貧困の分析を行うことには、子どもの健全な育成という観点から重要である。

第三に、この分析によって、ベビー・パネルのデータの一般性を検討することが可能である。後に述べるように、パネルデータにおいては脱落による偏りが分析上の問題となる場合があり、本稿においても、この点について入念に検討を行う。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第2節において、日本の貧困の動態研究のレビューを行う。次に、第3節において、ベビー・パネルのデータの特徴について、脱落の傾向なども含めて、議論することとする。第4節では、ベビー・パネルからみる貧困の推移を概観し、第5節では貧困の類型化と慢性化の検証を行う。第6節では貧困脱出に影響する要因を survival analysis の手法を用いて行う。第7節は、本稿のまとめを述べる。

2. 先行研究の概要

岩田（1999）、岩田・濱本（2004）、濱本（2005）が用いている家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（家計研パネル）は、1993年時点で24歳から34歳であった女性1を対象とした調査である。初年度（1993年）の回収数は1500サンプルであり、その後の欠落は比較的少ない（樋口・岩田・永井 1999）。岩田（1999）は、2年目（ $n=1150$ ）から5年目（ $n=808$ ）のデータを用いて貧困動態を分析しており、各年ごとの等価世帯所得の中央値60%を貧困基準として、相対的貧困率を15.0%、15.5%、14.1%、16.7%と計測している。また、貧困層を貧困固定層、貧困流入層、貧困脱出層、変動層に分類し、それぞれの属性の特徴を分析している。岩田・濱本（2004）は、1994年から2002年の9年間の所得（世帯）情報を用いて、用いられた貧困基準は生活保護基準の1.2倍である。それによると、貧困世帯率は8.9%（1994年）から15.0%（2002年）まで上昇しており、9年間の通算した貧困経験をみると、持続して貧困である持続貧困層は1.0%、平均的に下回る慢性貧困層は6.8%、一時的な貧困層は27.2%であった。また、貧困経験に関係する属性として未婚、多子、離婚経験、離職、偶発的出来事の多さ、借家、低学歴を挙げている。

濱本（2005）は、家計研パネルの9回分（1994年～2002年）という、長期の貧困動態

を分析している唯一の先行研究である。ただし、分析対象の標本数が、すべての調査時点の収入情報が得られる 333 人と少なくなってしまうのが残念な点である。ここで濱本は、貧困回数、貧困タイプ（持続貧困層、慢性貧困層、一時貧困層、安定層）別にみた属性、生活上の出来事などを分析している。濱本（2005）による興味深い知見は、貧困の慢性化が確認されたことである。これについては、後に詳しく述べる。

これら一連の家計研パネルによる貧困動態分析の第一の弱点は、調査の標本数が少ないため、貧困を経験した標本数が 100 余と比較的に少ないことであろう。そのため、貧困層をさらに詳細に分割した分析には限界がある。

石井・山田（2007）は、慶應義塾大学によって行われている慶應義塾家計パネル調査（慶應パネル）を用いた貧困動態の研究を行っている。KHPS は、2004 年時点で 20 歳以上 70 歳未満の全国民を対象とした調査である。標本数は初年度が 4,005、その後は 3,314、2,884 であった（2004、2005、2006 年）。先にも述べたように慶應パネルは脱落率が他調査に比べても大きく（1 年目から 2 年目は 17.2%、2 年目から 3 年目は 13.0%）、このため石井・山田（2007）を脱落による標本の偏りについて検討を加えている。その上で、3 年間の貧困動態を類型化（一時的貧困、常時貧困、貧困経験なし）、貧困突入・脱出の際の変動が大きかった収入項目の検討、また、貧困突入・脱出の国際比較を行っている。その結果、日本においては、アメリカよりも低いものの、ヨーロッパ諸国に比べると若干、慢性的貧困が多く、一時的貧困が少ない。また、貧困突入・脱出に関連する要因として就業者数の増減は影響が少なく、純粋な所得変動によるところが多いことがわかっている。

3. データの特徴

3.1 データの説明

本稿で用いるデータは、厚生労働省が 2001 年から毎年行っている「21 世紀出生児縦断調査（以下、ベビー・パネル）」の 2001 年から 2005 年までの 5 回の個票データである。この調査は、2001（平成 13 年）年の 1 月 10 日から 17 日の間及び 7 月 10 日から 17 日の間に出生した全国のすべての子供を持つ世帯を対象とした全国調査であり、初年度の 2001 年は回収数 47010 票（回収率 87.7%）、2 年目（2002 年）は 43,925 票、3 年目（2003 年）は 42,812 票、4 年目（2004 年）は 41,557 票、5 年目（2005 年）は 39,809 票である（表 2）。

表 2 ベビー・パネルの回収状況

	配布数	回収数	回収率
第1回	53,575	47,015	87.8%
第2回	46,966	43,925	93.5%
第3回	46,897	42,812	91.3%
第4回	44,837	41,557	92.7%
第5回	43,559	39,809	91.4%

出所：厚生労働省「第 5 回 21 世紀出生児縦断調査結果の概況」、HP.

3.2 ベビー・パネルにおける所得分布の一般性の検討

脱落と所得階層の関係

パネルデータを扱う時にもっとも気をつけなければいけないのが、脱落による標本の偏りである。ベビー・パネルの脱落率は、他のパネル調査に比べ比較的小さいが、だとしても、脱落によって、所得分布がパネルの後期になればなるほど本来の分布からかけ離れていってしまうことが懸念される。もし、脱落が所得階層と関係なく発生しているのであれば、これは問題とはならない。しかし、脱落はある所得層に偏って発生しているのであれば、計測される所得階層の動態は偏ったものになってしまう。先に述べたように、脱落率が高い慶應パネルを用いた石井・山田(2007)によると、脱落・非回答は低所得層に比較的によく発生することが報告されている(参考表1)。

参考表1 KHPSにおける脱落・非回答の所得五分位ごとの発生状況
(2004-2006)

	2004	2005	2006
I	26	22	28
II	19	20	18
III	18	18	19
IV	21	17	20
V	16	23	15
計	100	100	100

出所：石井・山田(2007)表3-5

ベビー・パネルにおいても、所得と脱落の関係があることが報告されている(福田2006、西野2006、西野2007)。例えば、西野(2007)は、脱落者と回答者の間で所得変数が有意に異なることを指摘している。問題は、脱落が所得層のどの部分で偏っているかである。脱落が高所得層と中所得層の間のみで異なるのであれば、貧困層の分析には大きなゆがみは生じないはずである。これを、確認したものが表3である。ベビー・パネルにおいては3年目(2003年)に所得情報を調査していないので、1年目から2年目、2年目から4年目、4年目から5年目の脱落および所得非回答の割合を前年の所得五分位別に計算した(前年の所得情報がある人の中で当該年の所得情報がない人の割合)。全体の傾向としては、脱落・非回答率は13.82%、9.63%、9.18%と減少傾向にあり、各所得層においても減少傾向が観察される。しかしながら、すべての年において、低所得層が高所得層に比べ、脱落・非回答の率が高いことが確認される。特に1年目に所得回答があった人の中で、2年目に所得回答がない人の割合は、第1五分位では26.1%であるのに対し、第5五分位では8.5%と大きな差がある。つまり、ベビー・パネルにおいても、慶應パネルと同様に、脱落・非回

答によるサンプルの偏りが発生している。

表3 ベビー・パネルにおける所得5分位別の脱落・非回答の発生割合(%)

表 前年の所得5分位別、脱落または所得変数非回答の率

前年の所得5分位	1年目→2年目	2年目→4年目	4年目→5年目
	(%)	(%)	(%)
I	26.1	15.14	12.84
II	13.5	11.03	10.03
III	11.19	8.29	8.5
IV	9.68	7.13	7.59
V	8.49	6.57	6.95
全体	13.82	9.63	9.182
前年のサンプル数	46977	40517	39719

石井・山田(2007)が指摘するように、サンプルから低所得層に偏った脱落が発生することは相対的貧困の計測に二つの影響を与える。一つは、所得の中央値の50%(ないし40%、60%)と定義される相対的貧困線が、低所得層がより多く脱落することによって引き上げられる可能性があることである(貧困率の過大推計)。もう一つは、当然のことながら低所得層が脱落することによって貧困率が下がる可能性があることである(貧困率の過小推計)。一つ目の問題は、生活保護基準など既に設定されている貧困基準を用いることによって解決できる。しかし、二つ目の影響は解決することが困難である。石井・山田(2007)は、この問題の所在を認知しつつも、慶應パネルの所得分布が厚生労働省『国民生活基礎調査』などの既存の大規模調査を類似しているとの理由から、貧困の「動態」を分析する上ではさほど差し障りがないという判断をしている。また、すべての年次に所得データがある世帯のみ(balanced data)を分析対象としている。その理由は、Unbalanced dataに比べ、balanced dataの方が厚生労働省『国民生活基礎調査』で計算した貧困率に近い貧困率が計測されたからである。上記の脱落の偏りを考えると、分析対象のすべての年次にデータがあるサンプルとは、当所の調査対象世帯や最終年までの各年の有効回答世帯に比べ、所得の分布が高所得に偏っていると考えられる。しかしながら、相対的貧困率がBalanced dataの方がUnbalanced Dataよりも大規模調査に近いということは、もともとの慶應サンプルに存在する偏りを、上記の過大推計と過小推計の傾向が相殺してしまったのであろう。一方、家研パネルを用いている濱本(2005)、老研パネルを用いた原田他(2001)は、脱落によるデータの偏りについては言及していないものの、同じようにbalanced dataを用いた分析を行っている。

本稿においては、以下の手法を用いて、このバイアスの問題に部分的ではあるが対処することとしたい。まず、先行研究に習って、分析対象をbalanced dataに限定する。次に、貧

困基準として、1年目の所得データを用いた相対的貧困線（等価世帯所得の中央値の50%）を各年とも用いる。1年目の回答サンプルには、脱落による偏りが生じていないので、1年目の所得分布（と相対的貧困線）はバイアスが少ないと考えられる。岩田（1999）も、同様のアプローチにて、各年度の相対的貧困率（貧困基準が各年の等価世帯所得の中央値の60%）と、分析初年度の貧困基準をその後の調査年にも用いた絶対的貧困率の二つを用いている。

4. ベビー・パネルから見る子どもの貧困の推移

ベビー・パネルを使用して計測される相対的貧困基準（各年ごとの等価世帯所得の中央値の50%）と絶対的貧困基準（1年目の等価世帯所得の中央値の50%を各年とも使用）による貧困率は以下の通りである（表4）。

表4 ベビー・パネルによる有子世帯の貧困率の推移

	貧困基準		各年のフル・サンプル (Unbalanced data)			4年間のデータが揃っているサンプル (Balanced data)			差	
	相対的貧困	絶対的貧困	n	相対的貧困率	絶対的貧困率	n	相対的貧困率	絶対的貧困率	相対的貧困率	絶対的貧困率
1年目	125	125	46,977	14.66	14.66	33,589	10.14	10.14	4.52	4.52
2年目	121	125	40,517	10.27	11.1	33,589	8.95	9.74	1.32	1.36
4年目	123	125	39,719	9.92	10.15	33,589	8.79	9.04	1.13	1.11
5年目	125	125	37,931	9.95	9.83	33,589	8.83	8.72	1.12	1.11

注：相対的貧困基準は、各年の等価世帯所得の中央値の50%。絶対的貧困基準は1年目の等価世帯所得の中央値の50%。

慶應パネルと同様に、ベビー・パネルにおいても Unbalanced data で計算される相対的貧困率のほうが、Balanced data で計算される相対的相対的貧困率に比べ、数ポイントづつ高めに計測されている。その差は、1年目が4.52ポイントと一番多く、徐々に少なくなってきており5年目では1ポイント強である。相対的貧困率と絶対的貧困率の差は、貧困基準が変化したことによって生じる貧困率の差を表す。例えば、Balanced data でみる2年目の貧困率は（相対的貧困率=8.95<絶対的貧困率=9.74）であるのは（相対的貧困線=121万円<絶対的貧困線=125万円）であるからである。

このように Unbalanced data と Balanced Data の間には差がみられるものの、全体的には両者とも同じ傾向を見せている。まず、顕著なのは、1年目から2年目にかけての大きな貧困率の低下である。相対的貧困率は、所得分布全体の変化に影響されるため、絶対的貧困率で見ると、Balanced data においては0.4ポイントの減少が見られる。1年目の所得データは子どもの生まれる前年の2000年のものであり、2年目の所得データは子どもが生まれた2001年のものである。子どもの生まれ月は1月または7月であるので、1年目の所得データは妊娠前2ヶ月と妊娠期間中10ヶ月（1月生まれの場合）、または、妊娠前9ヶ月と妊娠期間中3ヶ月（7月生まれの場合）の所得を表していることとなる。2年目の所

得データは、子どもが0ヶ月～11ヶ月（1月生まれの場合）または妊娠期間中6ヶ月と子どもが0ヶ月～5ヶ月（7月生まれ）の期間の所得を表している。もし、妻が出産前に就職しており、出産を期に退職または休職（育児休暇を含め）をした場合、所得の低下（つまり、貧困率の増加—少なくとも絶対的貧困率は）が、2年目の所得データに見られるはずである。しかしながら、ここでは予測と反して、貧困率が減少している。このことは、脱落がより低所得層に偏っているというバイアスも影響していると考えられるが、これが、unbalanced data ほどではないものの、balanced data にても表れることは、サンプルの偏りだけでは説明がつかない。この点については、さらなる研究が必要である。

絶対的貧困率は、その後も、2年目から4年目にかけて、また、4年目から5年目にかけてと、減少を続けている。つまり、全体的には、乳幼児期の子どもの属する世帯の経済状況は、子どもの成長とともに、若干ずつではあるが改善しているといえる。

5. 貧困の類型化

パネルデータによる貧困研究の一つの利点は、貧困の継続状況による貧困の類型化が可能なことである。特に所得のみの情報にて貧困か否かを判断する場合には、一時的な所得の落ち込みが、必ずしも生活水準の低下を表すものではないため、貧困率が過大に推計されるおそれがあるが、パネルデータを用いることによって、一時的な低所得と慢性的な低所得を区別することによって、本当の生活水準をより正確に推測することができる。日本で最初にパネルデータを用いてこの類型化を試みたのは、家経研パネルを利用した岩田（1999）、岩田・濱本（2004）、濱本（2005）であろう。岩田・濱本（2004）、濱本（2005）は、欧米の貧困研究を参考に、以下のような類型化を採用している。まず、観測期間中継続して貧困基準未満であるものを「持続貧困（persistent poverty）層」、観測期間中に1回でも貧困基準を下回り、かつ、観測期間中が平均所得も貧困基準以上であるものを「一時的貧困（transitory poverty）」、観測期間中1回でも貧困基準を下回り、かつ平均所得が貧困基準未満であるものを「慢性的貧困（chronic poverty）」、観測期間中一度も貧困基準を下回らなかったものを「安定層（非貧困）層」としている。石井・山田（2007）は、3年間とパネルの期間が短いため、「非貧困層」（貧困経験が一度もなかったもの）、「一時的貧困」（1年ないし2年貧困であったもの）、「常時貧困」（3年間継続して貧困状態であったもの）の3つに類型化している。岩田（1999）は、4年間の中で、「安定層」と「貧困固定（持続）層」は同じ定義であるものの、一時的に貧困に陥る層を、「貧困流入層」（1回目で非貧困であり、その後貧困となってそのまま継続）、「貧困脱出層」（1回目で貧困であり、その後貧困脱出し、そのまま）、「変動層」（貧困となったりならなかったりした層）の3つに分けている。

本稿では、これらの先行研究に習って、貧困の継続状況によって4つの類型化を試みた。4つの類型とは：固定（持続・常時）貧困層（4回の調査時点すべてにて貧困基準未満）、

慢性的貧困層（4回の調査時点のうち、2回か3回の時点で貧困基準未満）、一時的貧困層（4回の調査時点のうち1回のみ貧困基準未満）、安定層（4回の調査時点で1回も貧困基準未満とならない）である。先行研究および本ベビー・パネルから計測される貧困の類型別分布を表5に示す。

表5 貧困の経験による類型化

データ	ベビーパネル(*1)	慶應パネル(*2)	家研パネル(*3)			家研パネル(*3)	家研パネル(*4)	老研パネル
常時(持続、固定)貧困層	1.9	4.7	1.5			1.0	3.7	22.9
慢性貧困層	2.6		6.3	6.3	12.9	6.8	20.7% (流入層4.6%, 脱出層5.5%, 変動層10.7%)(*4)	脱出層11.8%, 転落層8.8%
一時的貧困層	4.8	16.4						
非貧困経験者(安定層)	11.6		24.0	11.4	12.9	27.2		
	79.0	78.9	68.2			65.0	75.6	56.5
対象者	2001年に出生した子がいる世帯		1993年に24-34歳の女性					60歳以上の男女
対象年	2000.01.03.04(4回)	2004-6(3回)	1994-2002(9回)	1994-1997(4回)	1999-2002(4回)	1994-2002(9回)	1994-1997(4回)	1987年、1990年(2回)
分析対象	balanced data	balanced data	balanced data			balanced data ??	balanced data	balanced data
分析標本数	33,589		333			572	544	1225
貧困基準	所得の中央値の60%	所得の中央値の60%	生活保護基準			生活保護基準	所得の中央値の60%	生活保護基準(夫婦合算120万円未満)
出所	本稿	石井・山田(2007)	濱本(2005)			岩田・濱本(2004)	岩田(1999)	原田他(2001)

- (*1) 4年間のパネルで、貧困を経験した年数。4回は常時貧困層、0回は安定層、1~3回は「慢性+一時的貧困層」。
- (*2) 3年間のパネル(2004-6年)で、一時的貧困は1年ないし2年貧困であったもの、常時貧困は3年間継続して貧困状態であったもの、非貧困経験者は貧困経験が一度もなかったものの率。
- (*3) 9年間の中で、一時的貧困層は観測中に貧困を経験し、その平均所得が貧困基準以上の層、慢性的貧困は貧困を経験し、平均所得が基準未満の層、持続貧困は9年間継続して貧困であった層、安定層は一階も貧困を経験していない層としている。
- (*4) 4年間の中で、1回も貧困を経験していないものは「安定層」、持続して経験しているものは「貧困固定層」、1回以上貧困を経験しているものは、「貧困流入層」(1回目で非貧困であり、その後貧困となってそのまま継続)、「貧困脱出層」(1回目で貧困であり、その後貧困脱出し、そのまま)、「変動層」(貧困となったりならなかったりした層)。

表5から得られる所見を挙げてみよう。まず、安定層（非貧困経験者）と固定（常時・持続）貧困層の所得スペクトラムの両端は、パネルの回数を重ねるごとに少なくなることが視察される。一番長期に貧困をおっている濱本（2005）、岩田・濱本（2004）では、安定層が68.2%と65.0%、固定貧困層が1.5%と1.0%であるのに対し、同じ家計研パネルでも4回分しか用いていない岩田(1999)は75.6%と3.7%である。慶應パネルにおいても、3回分の貧困動態では78.9%と4.7%と岩田(1999)に近い数値となっている²。これは、各年において、貧困から脱出したり、貧困に突入する確率が僅かでもある限り、当然の結果である。驚くべきなのは、むしろ、異なる調査・分析間の数値の近似であろう。分析対象期間が3~5年の岩田(1999)、石井・山田（2007）、本稿では、データが異なるものの、安定層は70%代後半とほぼ同様である。貧困固定層は、ベビーパネルが一番少なくなっており、ベビーパネルの対象者において継続して経済的不利にある割合が少ないことを示している。

² 老研パネルを用いた原田他(2001)は3年の間はあいているものの2回分だけのデータを用いており、ここでは固定貧困層が多く、安定層は少なくなっている。この理由は、老研パネルは対象者が高齢者であるために、貧困経験が他の調査に比べて、多いためと考えられる。

5.1 貧困の慢性化

濱本（2005）による家経研パネルの貧困研究の大きな成果の一つが、女性の貧困の慢性化を実証したことである。濱本（2005）は、1994年から1997年の4年間と1999年から2002年の4年間を比較しており、慢性貧困層（4年間の中で貧困を経験し、その期間中の平均所得が貧困基準未満の層）が6.3%から12.9%と2倍に増えていることを示した。濱本（2005）の指摘は、現代における貧困が量的に増加しているだけでなく、質的にも変化している点を指摘した点で非常に重要である。しかし、家経研パネルはあるコホートの女性のみを対象としているため、貧困の慢性化の現象は女性の高齢化によってもたらされているものである可能性もある。（つまり、パネルデータでは常だが、対象者が全員加齢してしまうため、サンプル全体の傾向をクロス表だけで見ると、「高齢化」によるものか、「時代＝時期」によるものか区別がつかない）。

そこで、ベビー・パネルにても貧困の慢性化の傾向を見ることができているかを見てみたものが表6である。表6には、2001年から2002年、2004年から2005年の2つの2年間の貧困動態を4つの類型に分けた割合である。これで見ると、両端（固定貧困層および安定層）が若干増加しているものの、濱本（2005）が発見したような、特段大きな変化は見られない。

表6 貧困の質的变化 貧困類型の割合（％）

	2001-2	2004-5
常時(持続、固定)貧困層	4.4	5.0
脱却層	5.7	3.8
転落層	4.5	3.9
非貧困経験者(安定層)	85.3	87.3

注：常時貧困層=2年とも貧困基準未満、脱却層=1年目は貧困、2年目は非貧困
 転落層=1年間は非貧困、2年目は貧困、安定層=2年とも非貧困

そこで、各年の貧困世帯を合わせた pooled sample を用いて、貧困世帯が次の調査時点において貧困であるか否か（貧困を脱出したか否か）を被説明変数とする logistic 分析を行った（表7）。着目する変数は、2002年ダミーと2004年ダミーである。2002年ダミーは、2002年から2004年にかけての変動（2003年は所得データがない）である場合に1、それ以外は0となるダミー変数であり、同様に、2004年ダミーは2004年から2005年にかけての変動を表す。基準は2001年ダミーであり、2001年から2002年にかけての変動を表している。推計結果は、母親や父親の学歴（Time invariant 変数）や、年齢、その時点における家族形態（Time Variant 変数）をコントロールした上でも、2004年ダミーが負で有意となっており、2001年から02年にかけてよりも、2004年から05年にかけてのほうが、貧困から脱出

する確率が減っていることがわかる。すなわち、貧困の慢性化は本データにおいても確認されるのである。

その他の変数について簡単に推計結果を説明すると、母子世帯であることは、大きく貧困脱出の確率を下げている、二親世帯に比べ、母子世帯の確率は0.3程度であることがわかる。また、学歴では、高卒の母親に比べ、高専・短大、大卒の母親のほうが貧困脱出の確率が高く、父親の学歴では高卒に比べ大卒のほうが確率が高い。

表7 脱出したか否かのロジット

	相対的貧困		絶対的貧困	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
母親の年齢	0.0173 ***	1.02	0.0157 **	1.02
父親の年齢	0.000706	1.00	0.00194	1.00
母子世帯(*1)	-1.1837 ***	0.31	-1.2034 ***	0.30
父子世帯(*1)	-0.198	0.82	-0.311	0.73
母学歴(*2): 中卒	-0.1675 *	0.85	-0.1485 *	0.86
高専・短大	0.2307 ***	1.26	0.2274 ***	1.26
大卒	0.3658 ***	1.44	0.3706 ***	1.45
その他	0.4671 *	1.60	0.4837 *	1.62
父学歴(*2): 中卒	-0.1079	0.90	-0.1186 *	0.89
高専・短大	-0.1005	0.90	-0.0688	0.93
大卒	0.4823 ***	1.62	0.4915 ***	1.64
その他	-0.6254 ***	0.54	-0.6376 ***	0.53
2002年ダミー(*3)	-0.0365	0.96	0.0724	1.08
2004年ダミー(*3)	-0.4004 ***	0.67	-0.225 ***	0.80
切片	-0.2659 **		-0.3927 ***	
サンプル数	8931		9270	
Max-rescaled R-Square	0.0907		0.084	

注：(*1) 基準は二親世帯。その他世帯は分析から除外

(*2) 基準は高卒

(*3) 2001年(基準)=2001~2002年にかけて、2002年=2002~2004年にかけて、
2004年=2004~2005年にかけて

* 10% ** 5% *** 1% 有意

6. 貧困脱出の Survival Analysis

パネルデータを用いて貧困を分析する利点の一つが、貧困からの脱出や貧困への転落を分析することが可能であることである。前節の貧困脱出の分析においては、ある一時点の貧困世帯が次の調査時点において貧困であるか否かをモデルとしたものであったが、このモデルにおいては「貧困の継続」という視点が乏しい。貧困は、一時点の「不利」だけではなく、それが継続することによって、より深刻化していく。簡単に言えば、1年間貧困を経験すること、2年間経験すること、3年間経験すること、は「貧困の質」が異なり、重要なのは、「貧困から脱するのに何年かかるか（または脱出できないか）」という視点である。そこで、本節では、この「貧困の継続（または期間=duration）」をモデル化し、そ

れに影響する要因分析を行う。

分析対象は、パネル調査の第一回の所得データ（2000年）に所得が貧困基準未満であった世帯（n=3707）である。被説明変数は、貧困脱出までの年数であり、これを Survival 分析の手法を用いて推計する。説明変数には、世帯類型（二親世帯、母子世帯、父子世帯）、母親年齢、父親年齢、母親学歴、父親学歴を用いる。学歴以外の変数は、Time Variant、学歴は Time Invariant な変数である。

初年で貧困であった世帯のその後の貧困状態は、以下である（表8）。2回目に貧困脱出し、その後も貧困となることがなかった世帯は1,411世帯、1回目・2回目は貧困であったが4年目に貧困脱出し、5回目も貧困でない世帯は458世帯、1～4回目に貧困であり、5回目に貧困脱出した世帯は230世帯であった。観察期間中継続して貧困であった世帯は645世帯である。なお、貧困から一旦脱出しても、その後の観察期間中に再び貧困に陥っている世帯は663世帯であり、これらは分析の対象から外した。もちろん、観察期間中に貧困から脱出した世帯であっても、観察期間後に再び貧困に陥る可能性はあるが、ここでは、それを考慮していない。

表8 1年目（t=0）の貧困世帯が貧困脱出した時期

対象：1年目に貧困であった世帯（n=3407）balanced data

貧困基準：相対的貧困

貧困脱出時期	n	%
2年目	1411	41.4
3年目		
4年目	458	13.4
5年目	230	6.8
Never 脱出	645	18.9
貧困再脱落	663	19.5
総数	3407	100.0

Survival 分析は、リスクが発生する時点を T=0 として、各時点において、そのリスクの発生（イベント＝ここでは貧困から脱出すること）する危険度（ハザード）を推計することにより、イベント発生までの時間を分析する手法である。Survival 分析を用いることによって、「貧困からの脱出期間」を分析することができる（しかし、厳密に言うと、1回目（t=0）の時点において貧困状態であった世帯であっても、それが「何年目」の貧困であるのかはわからない。ここでは、貧困の初年度を観察期間の初年度と仮定している）。

Survival 分析は、ハザード・レートという概念を用いる。ハザード・レートは以下に定義される。

$$h_i(t) = \lim_{\Delta t \rightarrow 0} \frac{\Pr(t + \Delta t > T > t | T > t)}{\Delta t}$$

$h_i(t)$ は、世帯*i*が年*t*にイベントに面するハザード・レートを表し、 T はイベントが起こる年を示す（初年度を $T=0$ とする）。用いられる分析時間（Analysis Time）は、データが「年」ごとにとられているため「年」である。例えば、第一回、第2回、第4回で貧困であり、（第3回は所得データなし）、第5回が貧困でない世帯の場合は、 $T=4$ となる。 $h_i(t)$ は、以下のモデルによって規定されると仮定する。

$$h_i(t) = h_0(t) \exp(X_i(t)\beta_x)$$

t = 貧困継続年数

$h_i(t)$ = 世帯*i*が年*t*にイベントに面するハザード・レート

$X_i(t)$ = 世帯*i*の年*t*における属性のベクトル

X_i は、説明変数のベクトルであり、 $h_0(t)$ は、base hazard function である。 $h_0(t)$ には、様々な形が想定される。貧困脱出の確率は1年目から2年目で最も高くその後減少する。このため、Weibull Model が適していると判断される。すなわち、

$$h_0(t) = pt^{p-1} \exp(\beta_0)$$

$$h_i(t) = pt^{p-1} \exp(\beta_0 + X_i\beta_x)$$

となる。

推計の結果を表9に示す。ここからわかることは、母子世帯であること（または母子世帯なったこと）は、貧困から脱出する（非継続）する確率を低くし、二親世帯の確率を1とすると、母子世帯では0.78程度である。また、父親の学歴が大卒である場合、父親が高卒（最頻の学歴）である場合に比べ約1.28倍の確率で貧困脱出する確率が高くなる。同様に、母親の最終学歴が高専である場合は、高卒である場合に比べ、若干（1.09倍）、貧困脱出の確率が高くなる。

表9 Survival Analysisの結果

	係数	ハザード率	
Time Variantな変数			
母親の年齢	0.0046	1.005	
父親の年齢	-0.0010	0.999	
母子世帯(*1)	-0.2417	0.785	***
父子世帯(*1)	0.0322	1.033	
Time Invariantな変数			
父親中卒(*2)	-0.0639	0.938	
父親高専	-0.0101	0.990	
父親大学	0.2458	1.279	***
父親学歴不明	-0.4621	0.630	***
母親中卒	-0.0720	0.930	
母親高専	0.0896	1.094	**
母親大学	0.0842	1.088	
母親学歴不明	0.1832	1.201	
observation数	5222		
対象者数	2619		
Log Likelihood	-19110.618		

***1%有意、**5%有意、*10%有意

注：(*1) Baseは二親世帯。その他世帯は分析から除外。

(*2) Baseは高卒

7. まとめ

本稿では、厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」(ベビー・パネル)を用いて、乳幼児期(0歳から4歳時点)における貧困の動態について分析を行った。本稿では、特に、家計経済研究所や慶應義塾大学において行われている他のパネル調査を用いた貧困動態分析との比較を主眼においた分析を行った。その結果として、以下の知見が得られたと言えよう。

まず第一に、データの特徴として、脱落がより低所得層に偏っていることが明らかとなった。これは他のパネル調査(特に慶應パネル)とも共有する問題であり、貧困の動態分析をする際には留意するべき点である。本稿では、先行研究に習って *balanced data* を用いる方法で脱落による偏りに対処しているが、これが充分であるかどうかはさらなる検討が必要であろう。

第二に、0歳から4歳までの貧困率の推移を見ると、1年目(出生前年)から2年目(出生前+0歳)にかけて、また、その後も、(絶対的)貧困率は改善する傾向にある。これは、母親が職場に復帰したり、父親・母親の所得が年齢と共に上昇することによってもたらされると考えられる。しかし、母親が出産を期に育休に入ったり、退職することによって予想される1年目から2年目にかけての貧困率の増加は本データでは見られなかった。

第三に、貧困の類型別の割合を他の研究とも比較してみると、ベビー・パネルにおいては、比較的安定層が多く(4回を通じて79%)、固定貧困層は少ない(同、1.9%)。安定

層・貧困固定層は、分析対象の年数が多くなると共に減少するが、その割合は異なるデータ間でも近似しており、2年間では80%代、4年間で70%代後半が安定層に留まっている。一方、ベビー・パネルにおいても、4年間のうち貧困を2回以上経験した割合は9.3%となっており、約1割の子どもとなる。

第四に、母親や父親の年齢をコントロールした上でも、2001年から2002年にかけての貧困脱出の確率に比べ、2004年から2005年にかけての確率が有意に低くなっており、貧困が慢性化していることが伺える。同様の分析をした濱本（2005）の結果が、さらにバックアップされることとなった。

最後に、1年目に貧困であった世帯が貧困から脱出するのに何年かかるかという survival analysis をおこなった結果、父親の学歴や母子世帯であることが有意に影響していることがわかった。

【参考文献】

- 阿部彩(2002)「貧困から社会的排除へ：指標の開発と現状」『海外社会保障研究』Vol.141.pp.67-80. 2002.12.25.
- 阿部 彩(2006)「貧困の現状とその要因－1980-2000年代の貧困率上昇の要因分析－」
- 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著『日本の所得分配－格差拡大と政策の役割』、東京大学出版会、pp.111-137.
- 石井加代子・山田篤裕(2007)「貧困の動態分析－KHP Sに基づく3年間の動態およびその国際比較」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム III』慶應義塾大学出版会、p.101-129.
- 岩田正美(1999)「女性と生活水準変動－貧困のダイナミクス研究－」樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性－結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社.
- 岩田正美・濱本知寿香(2004)「デフレ不況下の『貧困経験』」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- 駒村康平(2005)「生活保護改革・障害者の所得保障」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障制度改革』、東京大学出版会、pp.173-202.
- 白波瀬佐和子編(2006)『変化する社会の不平等－少子高齢化にひそむ格差』、東京大学出版会.
- 橘木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』、東京大学出版会.
- 直井道生(2007)「家計の住居移動行動とサンプル脱落問題」樋口美雄・瀬古美貴・慶應義塾大学経商連携 21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム III』慶應義塾大学出版会.
- 西野淑美(2007)「第1回～第4回 21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究」平成18年度報告書、pp.55-58.
- 西野淑美(2006)「21世紀出生児縦断調査における脱落・居住地移動・復活サンプルの分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「パネル調査(縦断調査)のデータマ